

米国短期ハイ・イールド債券オープン

追加型投信／海外／債券



お申込みの際は必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

設定・運用は

岡三証券

商号等：岡三証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

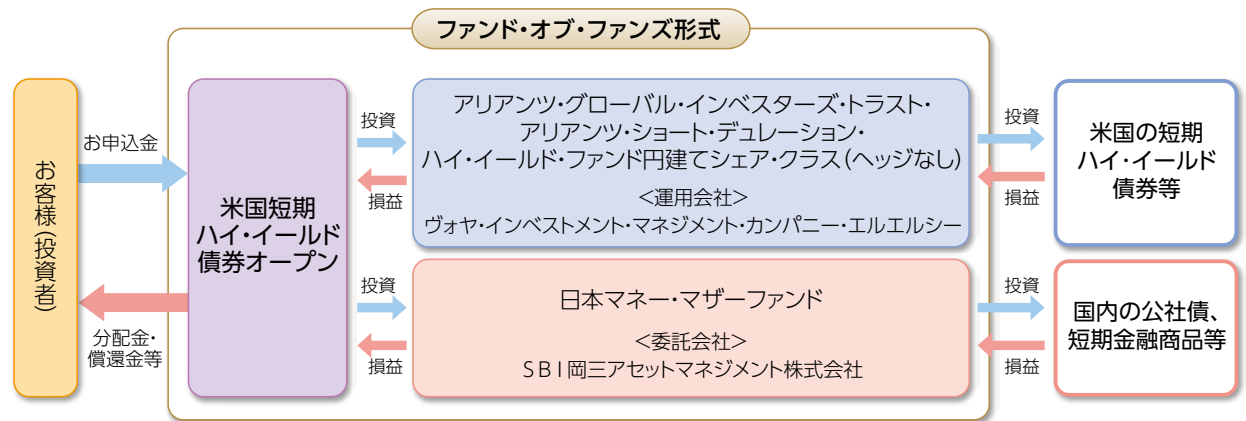
SBI 岡三アセットマネジメント

商号等：SBI岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの特色

1

投資信託証券への投資を通じて、主に米国企業の発行する米ドル建ての短期ハイ・イールド債券(以下、「ハイ・イールド債券」といいます。)に投資します。



2

投資にあたっては、ハイ・イールド債券を中心に投資し、価格変動リスクと信用リスクの低減に重点を置きポートフォリオを構築します。

- ポートフォリオのデュレーションは、原則として1年半～2年程度とすることを目標とします。
- バンク・ローン※に投資する場合があります。

※バンク・ローンとは、銀行等の金融機関が、事業拡大等のために資金調達を希望する企業等に対して行う融資(ローン)を指します。

3

「アリアンツ・グローバル・インベスターズ・トラスト・アリアンツ・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド円建てシェア・クラス(ヘッジなし)」の組入比率は、高位に保つことを基本とします。

4

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーについて

ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーは、ニューヨーク証券取引所に上場しているヴォヤ・ファイナンシャル傘下の資産運用会社です。機関投資家、保険会社、確定拠出年金、リテールのお客様などに対し、株式・債券の他、マルチアセット、オルタナティブなど多様な商品を提供しています。

ファンドのポイント

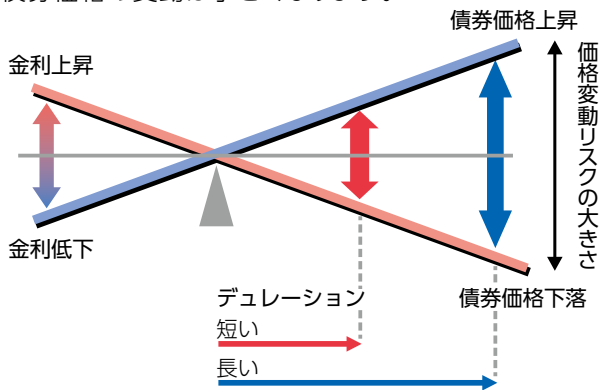
米国の“短期”の“ハイ・イールド債券”に投資

価格変動リスクの低減

満期償還までの期間が短いため、金利上昇（低下）の影響が小さくなる傾向があります。

金利変化時のデュレーション*と債券価格の関係

一般に、償還までの残存期間が短いほど、デュレーションは短くなります。デュレーションが短いほど、金利が変化した場合の債券価格の変動は小さくなります。

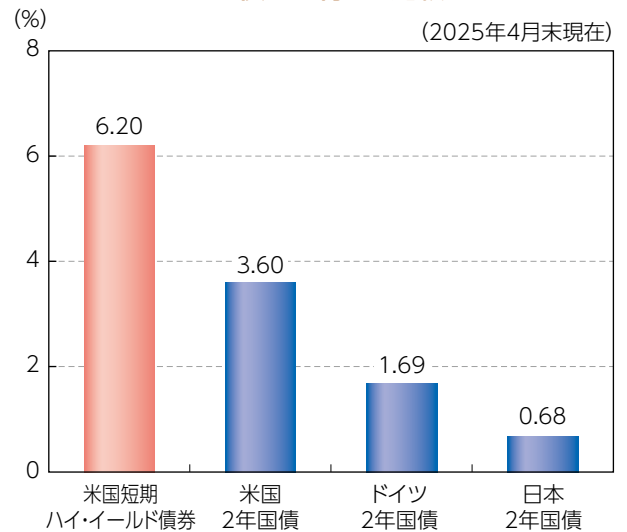


(注) 上図は金利、デュレーションと債券価格の関係を示したイメージ図です。

相対的に高い利回り

一般にハイ・イールド債券は、信用リスクが高い反面、主要先進国の国債等と比べて、相対的に利回りが高いことが魅力です。

国債との利回り比較



*小数点以下第3位を四捨五入

(出所) Bloombergのデータを基に SBI 岡三アセットマネジメント作成

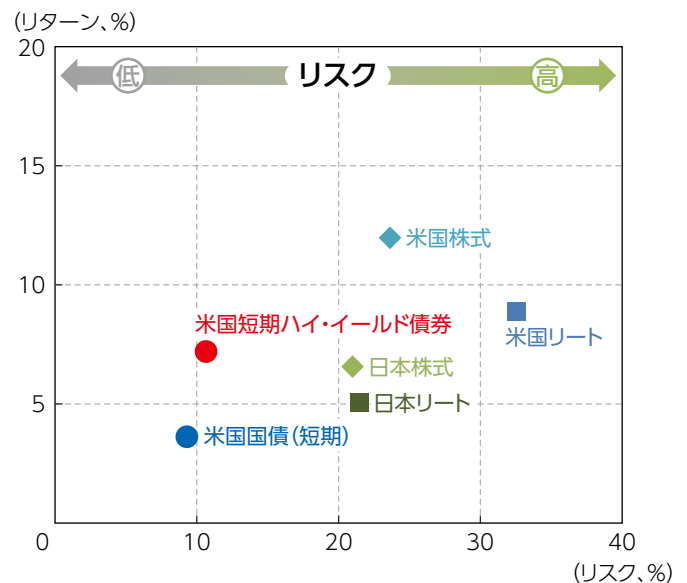
*デュレーションは、金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、一般的にこの値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動リスクが大きくなります。また、対象債券のクーポンが同じであれば、残存期間が長いほどデュレーションは長くなります。

<各指数のリスクとリターンのバランス比較>

(2005年5月2日～2025年4月30日、日次、円換算)

	米国国債 (短期)	米国短期 ハイ・イールド 債券	米国株式	日本 リート	日本株式	米国 リート
リターン (年率)	3.6%	7.2%	12.0%	5.0%	6.6%	8.9%
リスク (年率)	9.3%	10.7%	23.6%	21.5%	21.0%	32.6%
リスク・リターン 特性	0.39	0.68	0.51	0.23	0.31	0.27
最大 ドロー ダウン	-28.5%	-40.7%	-63.3%	-71.2%	-60.1%	-78.3%

・リスク・リターン特性はリターン÷リスクで算出(小数点以下第3位で四捨五入)この値が大きい程、リスクに対してのリターンが大きい事を表します。
・最大ドローダウンは、期間中の最高と最低の値で計算。



(出所) Bloombergのデータを基に SBI 岡三アセットマネジメント作成

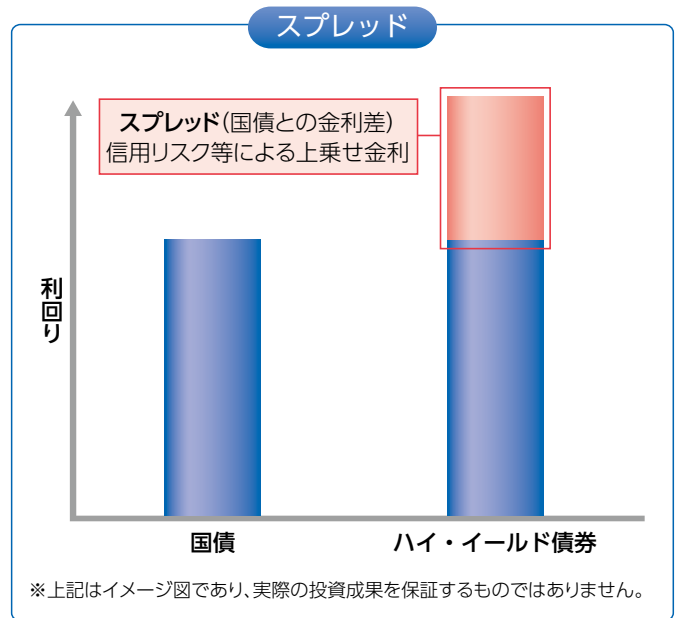
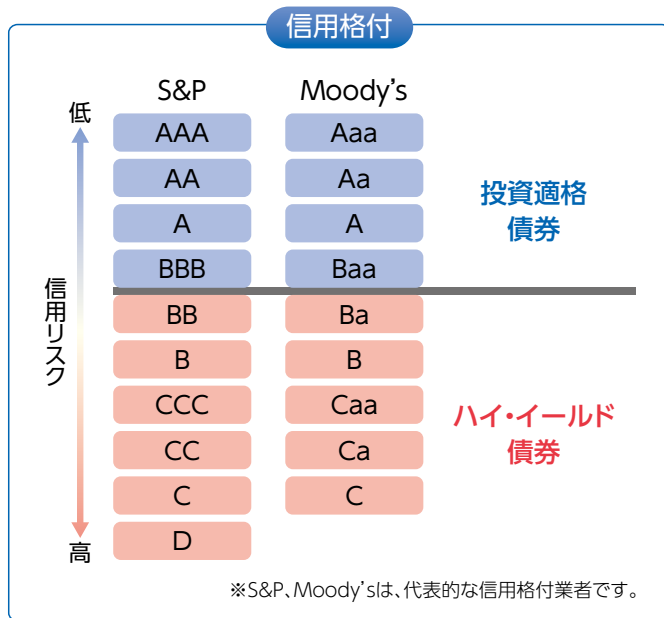
市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。



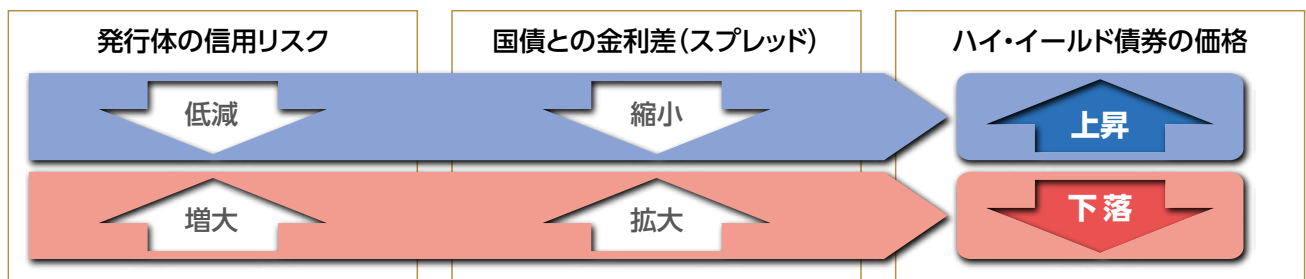
ハイ・イールド債券について

ハイ・イールド債券とは…

一般に、信用格付が低い(BB格相当以下(S&P社表記))社債を指します。
投資適格債券と比較して、債務不履行(デフォルト)に陥る可能性が高い(=信用リスクが高い)債券です。
一方、信用リスクが高い反面、満期償還までの期間が同じ投資適格債券と比べて、高い利回りで発行・取引されています。



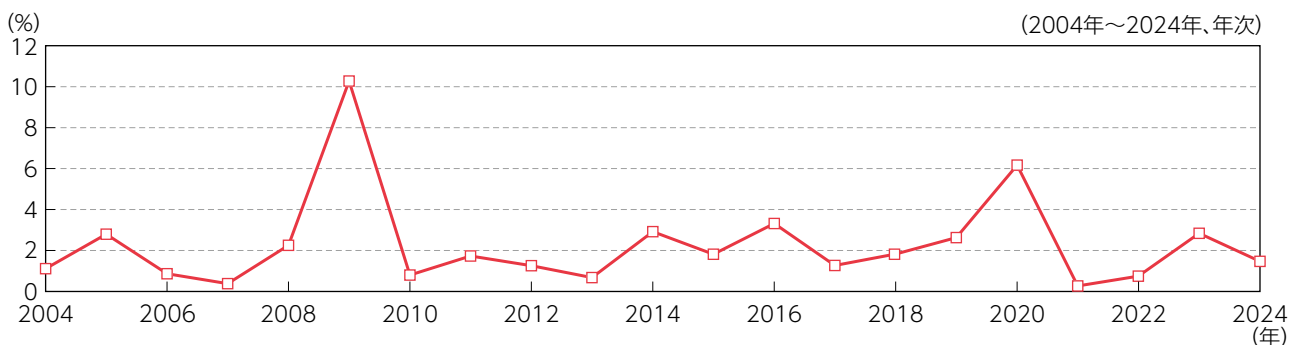
信用度の変化と債券価格変動のイメージ



一般に、発行体の信用リスクが**低減**した場合、国債との金利差は**縮小**し、ハイ・イールド債券の価格**上昇要因**となります。
一方で、発行体の信用リスクが**増大**した場合、国債との金利差は**拡大**し、ハイ・イールド債券の価格**下落要因**となります。

※信用度と債券価格変動要因は上記に限られません。また、上記は一般的な傾向であり、実際とは異なる場合があります。

<米国ハイ・イールド債発行体のデフォルト(債務不履行)率の推移>



※金額ベース

(出所) アリオンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社、
J.P.Morganのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

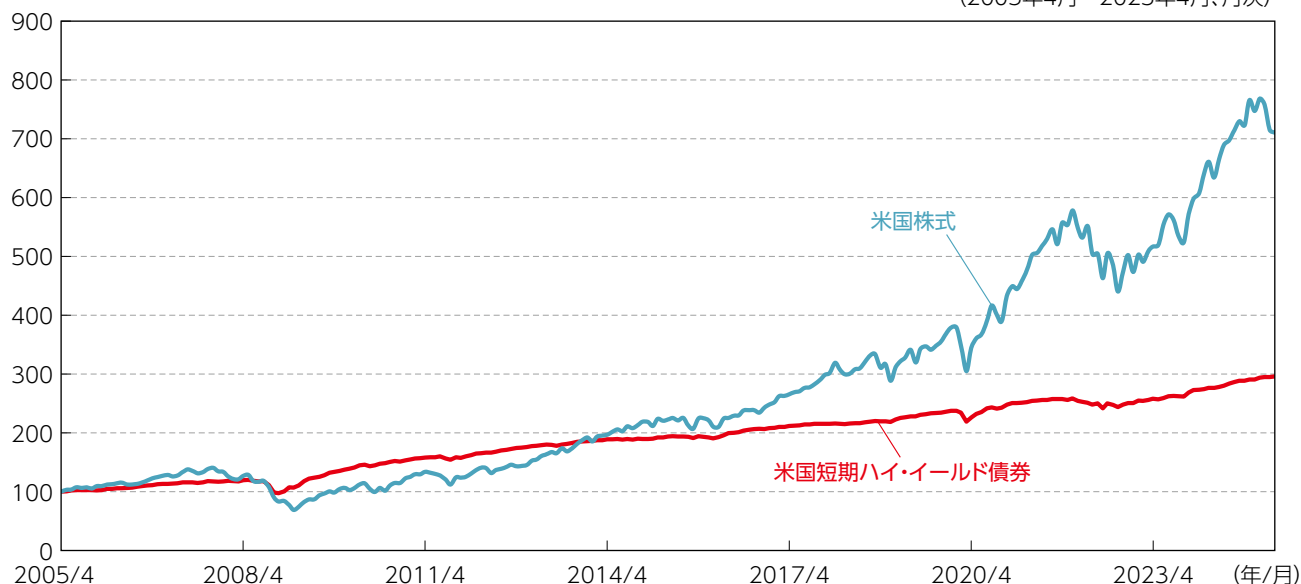
市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

米国短期ハイ・イールド債券のパフォーマンス

<パフォーマンス推移>

米国短期ハイ・イールド債券は、不透明な投資環境下でも相対的に高い安定感が魅力です。

(2005年4月～2025年4月、月次)



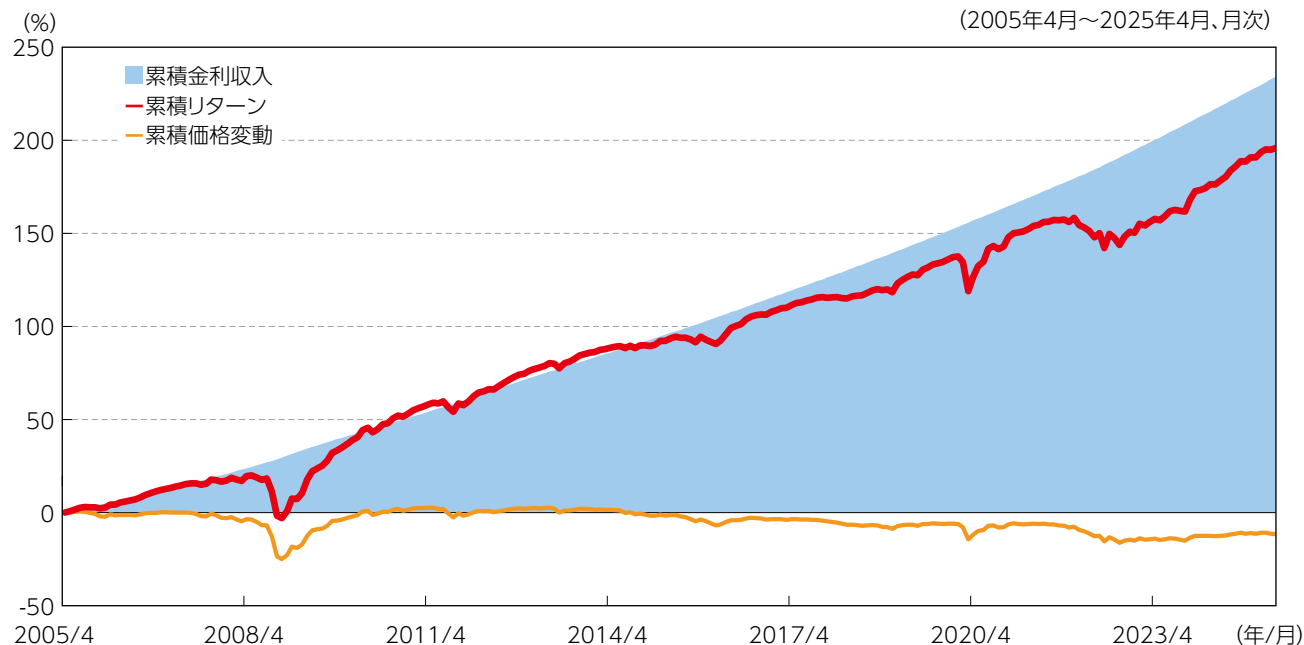
※2005年4月末を100として指数化
※米ドルベース

(出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

<インカム(金利収入)のパフォーマンス下支え効果>

米国短期ハイ・イールド債券はインカム(金利収入)が順調に積み上がることで、債券価格が下落する局面でもパフォーマンス(累積リターン)を下支えしている事がわかります。

(2005年4月～2025年4月、月次)



※「累積リターン」と「累積価格変動」は米国短期ハイ・イールド債券のトータルリターン指数とプライスリターン指数をもとに計算したもの。
「累積金利収入」はトータルリターン指数をプライスリターン指数で除して推計したもの(税引前)。

(出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

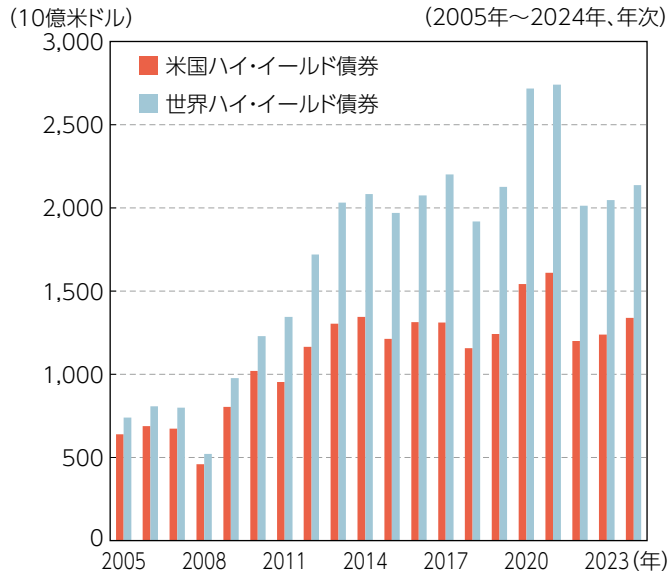


米国のハイ・イールド債券市場

資金需要が旺盛な米国企業は融資に頼らず社債による資金調達を拡大してきました。

米国のハイ・イールド債券の市場規模は大きく、世界のハイ・イールド債券市場の約6割を占めています(2024年、インデックスベース)。

<世界と米国のハイ・イールド債券の市場規模>



(出所) Bloombergのデータを基にS B I 岡三アセットマネジメント作成

<参考>米ドル／円為替レートの推移



(出所) Bloombergのデータを基にS B I 岡三アセットマネジメント作成

<当販売用資料で使用している指数>

- 米国短期ハイ・イールド債券:ICE BofA US・キャッシュ・ペイ・ハイ・イールド・インデックス(1-3年、BB格)
- 米国ハイ・イールド債券:ICE BofA US ハイ・イールド・インデックス
- 世界ハイ・イールド債券:ICE BofA グローバル・ハイ・イールド・インデックス
- 米国株式:S&P500種指数(配当込み)
- 米国国債(短期):FTSE世界国債インデックス(米国1-3年)
- 米国リート:FTSE NAREIT All Equity REITS Total Return Index
- 日本株式:TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 日本リート:東証REIT指数(配当込み)

ICE BofA US・キャッシュ・ペイ・ハイ・イールド・インデックス(1-3年、BB格)、ICE BofA US ハイ・イールド・インデックス、ICE BofA グローバル・ハイ・イールド・インデックスは、ICE Data Indices, LLC(以下、「ICEデータ社」といいます。)の商品であり、ICEデータ社の使用許諾を得て使用します。ICE®はICEデータ社又はその関連会社の登録商標です。指数名称にBofA®が含まれる場合、BofA®はバンク・オブ・アメリカ・コーポレーション(以下、「BofA社」といいます。))及びその関連会社によって提供されたBofA社の登録商標であり、BofA社の書面による事前承認がない場合は使用できません。ICEデータ社、その関連会社、及びそれぞれの第三者提供者は、ICEデータ社が算出する指数、及びこれらに含まれる、関連する、又は派生するあらゆるデータに対して、明示又は黙示を問わずいかなる保証も行いうるものではありません。また、これらの指数データについて、商品性又は特定の目的もしくは使用における適合性を保証するものではありません。ICEデータ社、その関連会社、及びそれぞれの第三者提供者は、ICEデータ社が算出する指数とその指数データ、又はその構成要素の妥当性、正確性、適時性又は完全性に関して、いかなる損害又は責任を負いません。ICEデータ社が算出するこれらの指数データは、「現状のまま」提供され、使用者は自己の責任で使用するものとします。指数構成銘柄については、ICEデータ社が当該銘柄の購入、売却、又は保有を推奨するものではなく、投資助言に該当するものではありません。ICEデータ社、その関連会社、及びそれぞれの第三者提供者は、S B I 岡三アセットマネジメント株式会社、あるいはS B I 岡三アセットマネジメント株式会社の商品やサービスにつき、スポンサー提供、保証、もしくは推奨するものではありません。

米国短期ハイ・イールド債券オープン(以下、「当ファンド」といいます。)の開発は、S B I 岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社(以下、総称して「LSEグループ」といいます。)は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。

FTSE Russellインデックス(以下、「本指数」といいます。)にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。

本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income, LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a)本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または(b)当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任を負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはS B I 岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。

ファンドは、米国のハイ・イールド債券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■ 主な変動要因

信用リスク	有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。ハイ・イールド債券等の信用格付の低い債券は、信用格付の高い債券と比較して、発行体の信用状況等の悪化により短期間に価格が大きく変動する可能性や債務不履行が生じる可能性が高いと考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。
金利変動リスク	金利は、経済環境や物価動向、金融政策、経済政策等を反映して変動します。一般に、金利が上昇した場合には債券の価格は下落し、金利が低下した場合には債券の価格は上昇します。ハイ・イールド債券の価格は、金利の変動や経済環境の変化等の影響を大きく受け、短期間に大幅に変動する可能性があります。
流動性リスク	有価証券等の時価総額が小さく、または取引量が少ないとき、市況の急変、取引所の閉鎖等により、有価証券等の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることがあります。

■ その他の変動要因 カントリーリスク

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりや小さかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

お申込みメモ

購入時	購入単位 販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位 販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
その他	換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
	購入・換金申込不可日 以下に該当する日は、購入・換金申込みの受付を行いません。 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ダブリンの銀行の休業日
	信託期間 2045年9月21日まで(2013年9月17日設定) ◆受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
	決算日 3月および9月の各月25日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配 年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ◆将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	課税関係 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お客様にご負担いただく費用

お客様が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 $\text{購入金額(購入価額} \times \text{購入口数)} \times \text{上限} 3.85\% \text{ (税抜} 3.5\%)$ ◆詳しくは販売会社にご確認ください。 ◇ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
	換金手数料 ありません。
換金時	信託財産留保額 $\text{換金申込受付日の翌営業日の基準価額} \times 0.2\%$

お客様が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬) $\text{純資産総額} \times \text{年率} 1.353\% \text{ (税抜} 1.23\%)$ 委託会社 年率0.50%(税抜) ◇委託した資金の運用の対価です。 販売会社 年率0.70%(税抜) ◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。 受託会社 年率0.03%(税抜) ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担 $\text{純資産総額} \times \text{年率} 1.793\% \text{程度}$ 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
	その他費用・手数料 監査費用: $\text{純資産総額} \times \text{年率} 0.0132\% \text{ (税抜} 0.012\%)$ 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。 また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用を間接的にご負担いただきます。 (監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
	○お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。 ○詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

委託会社およびその他の関係法人

委託会社 [投資信託財産の設定、運用の指図等] SBI岡三アセットマネジメント株式会社
受託会社 [投資信託財産の保管・管理等] 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社 [購入・換金の取扱い等] 販売会社の詳細につきましては、下記の委託会社電話番号までお問合せいただくか、ホームページをご参照ください。

委託会社
お問合わせ先

電話番号
03-3516-1300
(営業日の9:00~17:00)

ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■本資料は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。本資料中の図表等は、各出所先(ホームページを含む)のデータを基にSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものです。記載内容、数値、図表等は、本資料作成日時時点のものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

■購入の申込みに当たっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」及び「契約締結前交付書面」又は「目論見書補完書面」を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

作成：SBI岡三アセットマネジメント株式会社